

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	570,744,063	581,117,607	実質収支比率	0.1	0.5																																																																																																																																												
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳出総額	567,059,825	575,601,008	経常収支比率	99.4	96.9	(104.2)	(102.1)																																																																																																																																										
					首都	○	歳入歳出差引	3,684,238	5,516,599	(※1)																																																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,493,551	4,121,729	標準財政規模	299,201,763	295,275,357																																																																																																																																												
					中部	×	実質収支	190,687	1,394,870	財政力指数	1.00	1.04																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	1,425,512	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,204,183	40,603	公債費負担比率	19.5	21.0																																																																																																																																												
	17年国調(人)	1,327,011			過疎	×	積立金	38,992	25,635	健全化判断比率																																																																																																																																														
	増減率(%)	7.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,425,472	第1次	22年国調	2,444	17年国調	2,778	低開発	×	積立金取崩し額	1,543,053	50,000	連結実質赤字比率																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	1,396,350			0.4	0.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,708,244	16,238	実質公債費比率	10.1	10.9																																																																																																																																										
	24.03.31(人)	1,388,481	第2次	126,687	146,583			基準財政収入額	217,005,540	213,959,119	資金不足比率(※4)																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	1,388,481			126,687	146,583			基準財政需要額	217,853,163	214,643,783																																																																																																																																													
	増減率(%)	2.7	第3次	21.2	21.0			標準税収入額等	284,098,153	279,011,235																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	0.6			469,846	498,105			経常経費充当一般財源等	302,712,800	299,363,552																																																																																																																																													
	面積(km <sup>2</sup> )	142.70			78.4	71.5		歳入一般財源等	346,520,484	352,624,434																																																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,990																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	662,694																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	847,930,170	848,162,141																																																																																																																																													
	市区町村長	1	12,500		一般職員	9,523	31,140,210	3,270	うち公的資金	107,384,785	108,183,958																																																																																																																																													
	副市区町村長	3	9,900		うち消防職員	1,428	4,389,672	3,074	債務負担行為額(支出予定額)	121,941,725	116,620,998																																																																																																																																													
	教育長	1	5,279		うち技能労務職員	1,585	5,228,915	3,299	収益事業収入	3,577,254	3,990,592																																																																																																																																													
	議会議長	1	10,300		教育公務員	490	2,011,965	4,106	土地開発基金現在高	1,033,184	1,845,166																																																																																																																																													
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,732,845	4,652,622																																																																																																																																													
	議会議員	58	8,300		合計	10,013	33,152,175	3,311	積立金現在高	4,130,043	3,422,383																																																																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)		112.3	(103.8)		減債基金	27,527,238	27,494,675																																																																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 病院事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 公害健康被害補償事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 水道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 勤労者福祉共済事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 工業用水道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 基地整備事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 自動車運送事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 公共用地先行取得等事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 高速鉄道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 公債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 神奈川県内広域水道企業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 神奈川県川崎競馬組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 川崎市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) かわさき市民活動センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 川崎市文化財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 川崎市市民自治財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 川崎市産業振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 川崎市公園緑地協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) 川崎・横浜公害保健センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 川崎市看護師養成確保事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 川崎市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) 川崎市身体障害者協会</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(8) 競輪事業特別会計		(12) 病院事業会計		(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(9) 国民健康保険事業特別会計		(13) 下水道事業会計		(3) 公害健康被害補償事業特別会計		(10) 後期高齢者医療事業特別会計		(14) 水道事業会計		(4) 勤労者福祉共済事業特別会計		(11) 介護保険事業特別会計		(15) 工業用水道事業会計		(5) 基地整備事業特別会計				(16) 自動車運送事業会計		(6) 公共用地先行取得等事業特別会計				(17) 高速鉄道事業会計		(7) 公債管理特別会計											(21) 神奈川県内広域水道企業団						(22) 神奈川県川崎競馬組合						(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(24) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(25) 川崎市国際交流協会						(26) かわさき市民活動センター						(27) 川崎市文化財団						(28) 川崎市市民自治財団						(29) 川崎市産業振興財団						(30) 川崎市公園緑地協会						(31) 川崎・横浜公害保健センター						(32) 川崎市看護師養成確保事業団						(33) 川崎市シルバー人材センター					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(8) 競輪事業特別会計		(12) 病院事業会計																																																																																																																																																				
(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(9) 国民健康保険事業特別会計		(13) 下水道事業会計																																																																																																																																																				
(3) 公害健康被害補償事業特別会計		(10) 後期高齢者医療事業特別会計		(14) 水道事業会計																																																																																																																																																				
(4) 勤労者福祉共済事業特別会計		(11) 介護保険事業特別会計		(15) 工業用水道事業会計																																																																																																																																																				
(5) 基地整備事業特別会計				(16) 自動車運送事業会計																																																																																																																																																				
(6) 公共用地先行取得等事業特別会計				(17) 高速鉄道事業会計																																																																																																																																																				
(7) 公債管理特別会計																																																																																																																																																								
					(21) 神奈川県内広域水道企業団																																																																																																																																																			
					(22) 神奈川県川崎競馬組合																																																																																																																																																			
					(23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
					(24) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			
					(25) 川崎市国際交流協会																																																																																																																																																			
					(26) かわさき市民活動センター																																																																																																																																																			
					(27) 川崎市文化財団																																																																																																																																																			
					(28) 川崎市市民自治財団																																																																																																																																																			
					(29) 川崎市産業振興財団																																																																																																																																																			
					(30) 川崎市公園緑地協会																																																																																																																																																			
					(31) 川崎・横浜公害保健センター																																																																																																																																																			
					(32) 川崎市看護師養成確保事業団																																																																																																																																																			
					(33) 川崎市シルバー人材センター																																																																																																																																																			
					(34) 川崎市身体障害者協会																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	285,253,822	50.0	262,100,747	90.3	普通税	253,753,804	89.0	1,581,006	議会費	1,840,629	0.3	-	1,807,815
地方譲与税	3,576,139	0.6	3,576,139	1.2	法定普通税	253,753,804	89.0	1,581,006	総務費	39,971,273	7.0	2,411,196	31,360,349
利子割交付金	586,595	0.1	586,595	0.2	市町村民税	132,686,232	46.5	1,581,006	民生費	210,089,192	37.0	8,770,289	107,328,820
配当割交付金	663,807	0.1	663,807	0.2	個人均等割	2,185,502	0.8	-	衛生費	56,645,451	10.0	5,563,409	41,642,330
株式等譲渡所得割交付金	184,679	0.0	184,679	0.1	所得割	110,884,989	38.9	-	労働費	1,243,274	0.2	-	304,695
地方消費税交付金	12,463,771	2.2	12,463,771	4.3	法人均等割	3,871,617	1.4	-	農林水産業費	456,130	0.1	18,116	446,387
ゴルフ場利用税交付金	36,117	0.0	36,117	0.0	法人税割	15,744,124	5.5	1,581,006	商工費	35,910,729	6.3	1,119,682	3,475,959
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	111,421,697	39.1	-	土木費	79,419,227	14.0	41,473,766	39,332,592
自動車取得税交付金	1,861,359	0.3	1,861,359	0.6	うち純固定資産税	111,052,495	38.9	-	消防費	15,467,166	2.7	1,430,265	14,035,981
軽油引取税交付金	3,935,292	0.7	3,935,292	1.4	軽自動車税	541,784	0.2	-	教育費	51,092,446	9.0	19,548,290	33,740,403
地方特例交付金	1,167,976	0.2	1,167,976	0.4	市町村たばこ税	9,104,091	3.2	-	災害復旧費	2,486,012	0.4	-	924,958
地方交付税	1,651,378	0.3	847,623	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	71,054,505	12.5	-	68,043,903
普通交付税	847,623	0.1	847,623	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	1,383,791	0.2	-	1,383,791
特別交付税	803,272	0.1	-	-	目的税	31,500,018	11.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	483	0.0	-	-	法定目的税	31,500,018	11.0	-	歳出合計	567,059,825	100.0	80,335,013	343,827,983
(一般財源計)	311,380,935	54.6	287,424,105	99.0	入湯税	620	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	388,059	0.1	388,059	0.1	事業所税	8,346,323	2.9	-					
分担金・負担金	6,737,128	1.2	-	-	都市計画税	23,153,075	8.1	-					
使用料	13,530,828	2.4	1,905,335	0.7	水利地益税等	-	-	-					
手数料	3,173,066	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	95,716,486	16.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	285,253,822	100.0	1,581,006					
都道府県支出金	19,816,439	3.5	-	-									
財産収入	5,515,663	1.0	670,386	0.2									
寄附金	167,001	0.0	-	-									
繰入金	11,911,757	2.1	-	-									
繰越金	4,932,315	0.9	-	-									
諸収入	42,266,386	7.4	26,137	0.0									
地方債	55,208,000	9.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	14,255,000	2.5	-	-									
歳入合計	570,744,063	100.0	290,414,022	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率	98.9	96.8
現年計	98.5	95.2
(%)	99.3	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	58,632,114	実質収支	445,632
下水道	16,814,565	再差引収支	-6,374,204
病院	7,504,401	加入世帯数(世帯)	208,877
交通	1,383,791	被保険者数(人)	342,583
上水道	613,423	被保険者	100
国民健康保険	11,786,000	1人当り	80
その他	20,529,934	保険料(料)収入額	242
		国庫支出金	80
		保険給付費	242

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	304,056,796	53.6	202,180,943	200,402,928	65.8
人件費	92,396,291	16.3	81,550,174	80,464,849	26.4
うち職員給	66,344,842	11.7	58,309,321	-	-
扶助費	140,924,873	24.9	52,905,739	52,905,739	17.4
公債費	70,735,632	12.5	67,725,030	67,032,340	22.0
元利償還金	70,733,447	12.5	67,722,845	67,030,155	22.0
内 うち元金	55,439,971	9.8	53,278,889	52,616,903	17.3
内 うち利子	15,293,476	2.7	14,443,956	14,413,252	4.7
一時借入金利子	2,185	0.0	2,185	2,185	0.0
その他の経費	180,182,004	31.8	125,427,934	102,309,872	33.6
物件費	60,467,102	10.7	50,037,900	45,287,966	14.9
維持補修費	6,809,447	1.2	5,219,133	5,219,133	1.7
補助費等	41,311,944	7.3	37,023,038	30,635,805	10.1
うち一部事務組合負担金	39,111	0.0	39,111	39,111	0.0
繰出金	32,119,820	5.7	29,056,680	21,152,467	6.9
積立金	2,809,924	0.5	520,200	-	-
投資・出資金・貸付金	36,663,767	6.5	3,570,983	14,501	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	82,821,025	14.6	16,219,106	-	-
うち人件費	2,925,534	0.5	2,374,874	-	-
普通建設事業費	80,335,013	14.2	15,294,148	-	-
うち補助	40,523,318	7.1	1,596,873	-	-
うち単独	39,314,612	6.9	13,696,232	-	-
災害復旧事業費	2,486,012	0.4	924,958	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	567,059,825	100.0	343,827,983	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 神奈川県川崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 競輪事業特別会計, 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 神奈川県内広域水道企業団, 神奈川県川崎競馬組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 川崎市国際交流協会, かわさき市民活動センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district (区分) and internal (内訳) for fiscal years 2011, 2012, and 2013. Includes metrics like 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) and internal (内訳). Includes metrics like 将来負担額, 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, etc. Also includes a table for 健全化判断比率 (健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準).

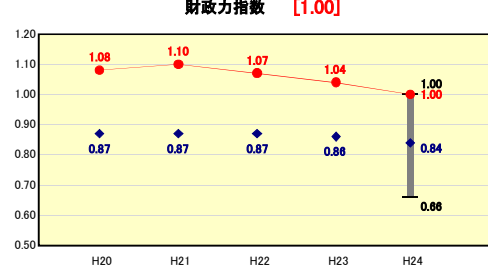
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,425,472人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本	1,396,350人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	142.70km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.1%
歳入総額	570,744,063千円		将来負担比率	106.3%
歳出総額	567,059,825千円			
実質収支	190,687千円		市町村類型	H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市 H24 政令市
標準財政規模	299,201,763千円		(年度毎)	
地方債現在高	847,930,170千円			



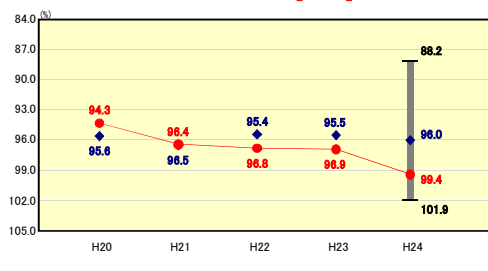
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力



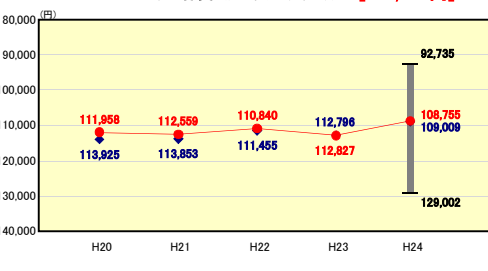
**財政力指数の分析欄**  
 市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから基準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

#### 財政構造の弾力性



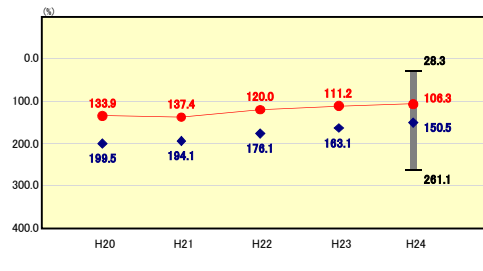
**経常収支比率の分析欄**  
 行財政改革の取組みにより人件費は着実に縮減してきているものの、保育受け入れ枠の拡大、障害福祉サービス利用者の増加などにより扶助費が増加し、市税収入が減ったため、経常収支比率は上昇している。  
 今後も職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑制を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



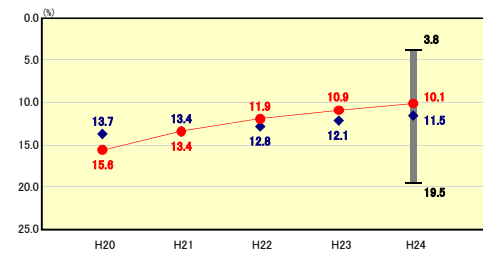
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体をやや下回っているが、今後とも民間部門の活用とともに経費の見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

#### 将来負担の状況



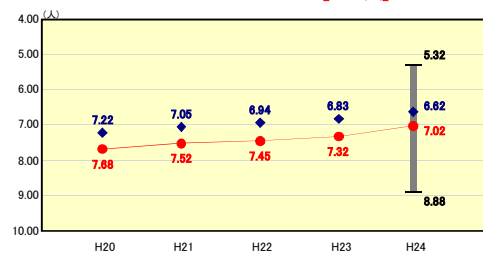
**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の増加により将来負担額は増加したものの、減債基金の着実な積立により充当可能基金が大きく増加したため、将来負担比率が減少した。  
 職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況



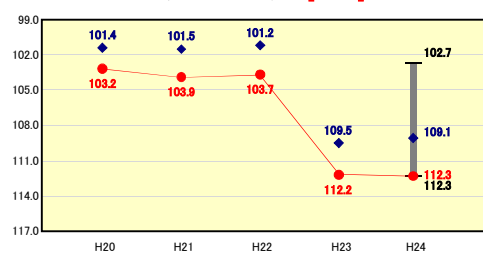
**実質公債費比率の分析欄**  
 平成18年度から満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を着実に進めていることから、平成19年度決算から許可団体の基準である18%を下回った。  
 減債基金への積立などを着実に実施し、積立不足の解消が図られてきていることなどから、実質公債費比率は低下してきている。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。  
 これまで第1次改革プラン(取組期間:平成14~16年度)、第2次改革プラン(取組期間:平成17~19年度)及び第3次改革プラン(取組期間:平成20~22年度)に基づく行財政改革の取組により、平成14~21年度の8年間で2,509人(15.5%)の職員を削減した。  
 平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。  
 これまで、ラスパイレース指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

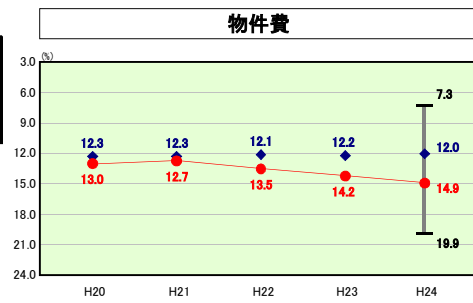
神奈川県川崎市

## 経常収支比率の分析

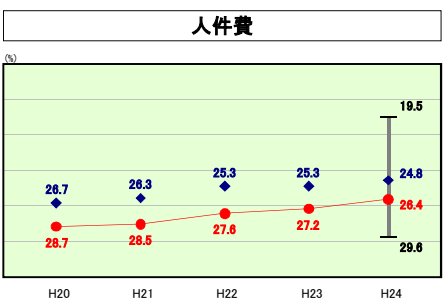
人	口	1,425,472	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	1,396,350	人(H25.3.31現在)	通	結	実	質	赤	字	-	%
面	積	142.70	km <sup>2</sup>	算	来	負	担	比	率	10.1	%
入	総	570,744,063	千円	得	得	比	率			106.3	%
出	総	567,059,825	千円	支	支						
実	取	190,687	千円								
標	財	299,201,763	千円								
準	政										
地	規	847,930,170	千円								
方	模										
	現										
	在										
	高										



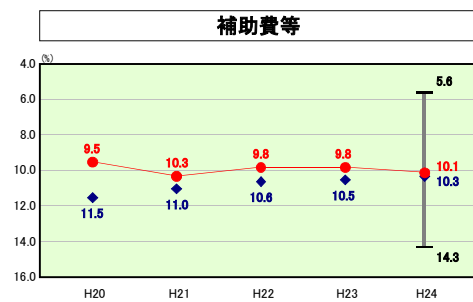
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



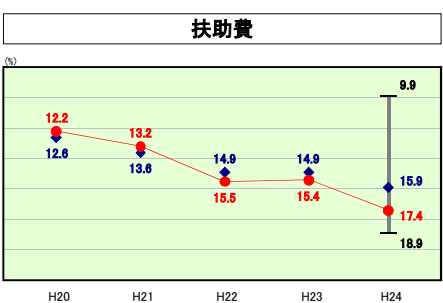
**物件費の分析欄**  
 民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きており、それ以外の経費の見直しを図っているものの、増加傾向となっている。



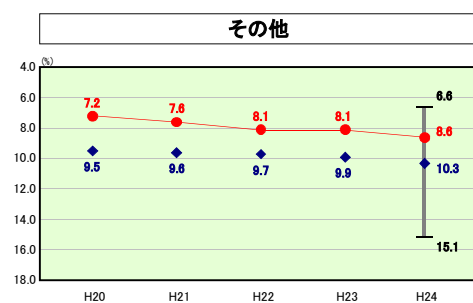
**人件費の分析欄**  
 職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっているが、3次にわたる行財政改革プランによる、平成14年度から平成21年度までの8年間の2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移している。  
 平成23年度からは第4次改革プラン(取組期間:平成23~25年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。



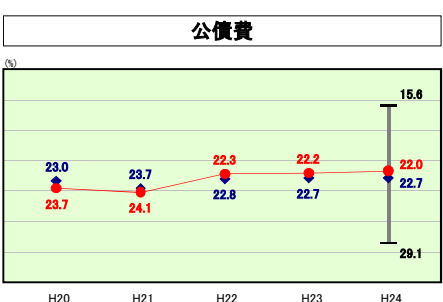
**補助費等の分析欄**  
 補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組を進めていることから、横ばいで推移している。



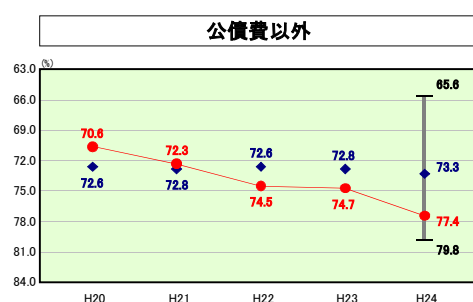
**扶助費の分析欄**  
 保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者が増加していることなどにより、増加傾向となっている。



**その他の分析欄**  
 その他の主なものは、公営企業会計に対する繰出基準に基づく繰出金であり、類似団体と比較して少ないものの、増加傾向にあるため、一般会計からの繰入金に頼らない自立した財政運営を行うよう、引き続き公営企業の経営健全化を進める。



**公債費の分析欄**  
 実質公債費比率の導入に伴い、平成18年度決算から減債基金への積立繰延を停止し、ルール通りの積立を行うこととした。今後も減債基金への着実な積立を実施し、積立不足の縮減を図り、引き続き将来的な負担の減少に努める。



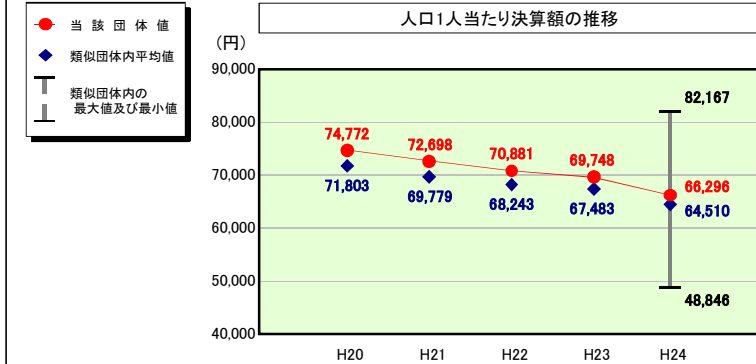
**公債費以外の分析欄**  
 平成14年度から平成21年度までの8年間で2,509人の職員削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移しているものの、保育受け入れ枠の拡大、障害福祉サービス利用者の増加など、人件費の減少を上回る扶助費の増加などにより、増加傾向で推移している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県川崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

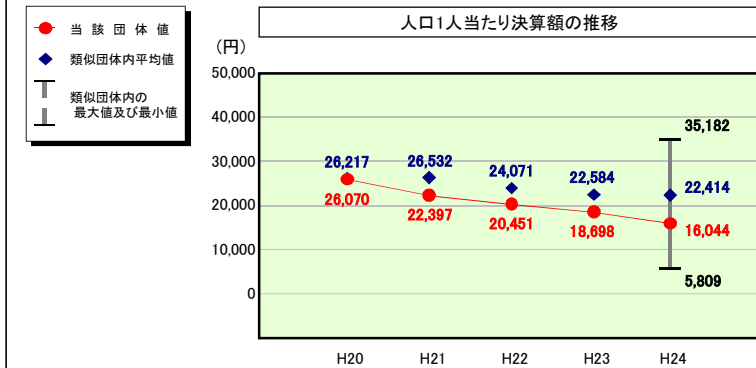
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	92,396,291	64,818	65,164	▲ 0.5
賃金 (物件費)	521,349	366	1,404	▲ 73.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	137	0	66	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,592,436	3,222	1,595	102.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	6,424	5	31	▲ 83.9
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,631,961	1,145	1,862	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,925,534	2,052	1,245	64.8
▲退職金	▲ 7,571,376	▲ 5,311	▲ 6,856	▲ 22.5
合計	94,502,756	66,296	64,510	2.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.02	6.62	0.40
ラスパイレズ指数	112.3	109.1	3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

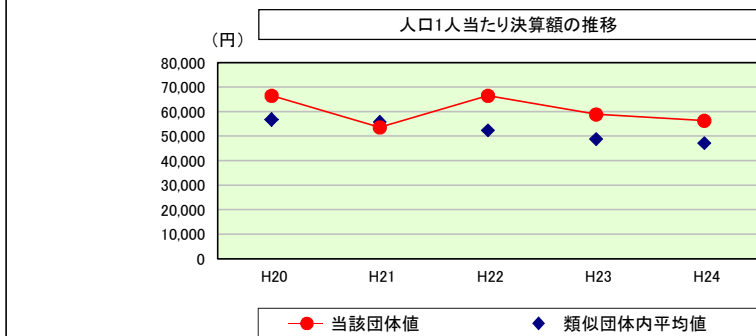


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	31,317,958	21,970	35,470	▲ 38.1
積立不足額を考慮して算定した額	1,241,130	871	3,189	▲ 72.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	36,003,835	25,257	19,616	28.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,167,504	10,640	14,049	▲ 24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	216	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	755,288	530	1,059	▲ 50.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	▲ 20,313,267	▲ 14,250	▲ 16,358	▲ 12.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 41,302,223	▲ 28,974	▲ 34,839	▲ 16.8
合計	22,870,225	16,044	22,414	▲ 28.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

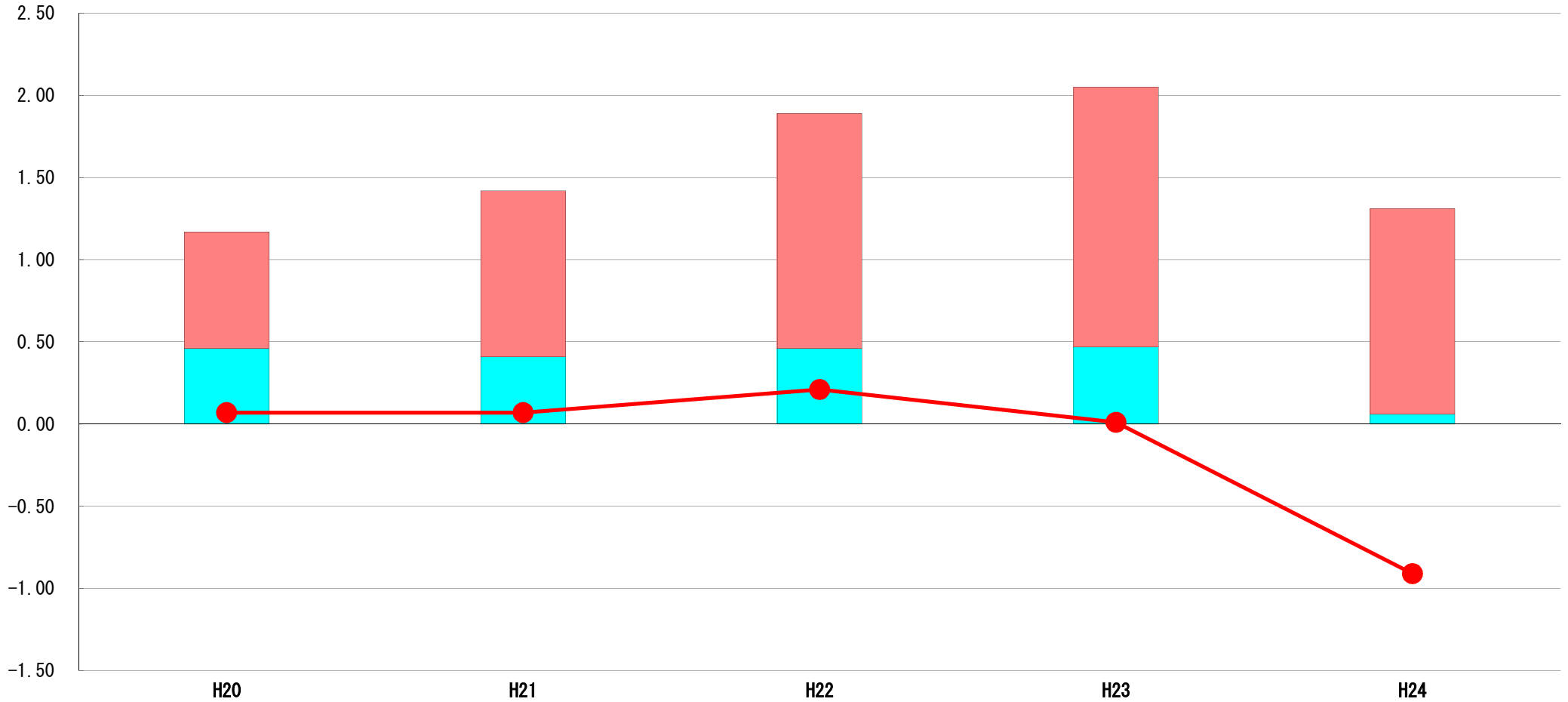
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	90,440,940	66,547	28.8	56,795	▲ 4.8	33.6
うち単独分	57,483,684	42,297	39.5	32,946	▲ 9.2	48.7
H21	73,670,375	53,623	▲ 19.4	55,769	▲ 1.8	▲ 17.6
うち単独分	35,440,134	25,796	▲ 39.0	31,551	▲ 4.2	▲ 34.8
H22	91,960,716	66,556	24.1	52,334	▲ 6.2	30.3
うち単独分	41,801,588	30,254	17.3	29,965	▲ 5.0	22.3
H23	81,803,340	58,916	▲ 11.5	48,794	▲ 6.8	▲ 4.7
うち単独分	37,708,020	27,158	▲ 10.2	25,698	▲ 14.2	4.0
H24	80,335,013	56,357	▲ 4.3	47,129	▲ 3.4	▲ 0.9
うち単独分	39,314,612	27,580	1.6	23,069	▲ 10.2	11.8
過去5年間平均	83,642,077	60,400	3.5	52,164	▲ 4.6	8.1
うち単独分	42,349,608	30,617	1.8	28,646	▲ 8.6	10.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		0.71	1.01	1.43	1.58	1.25
 実質収支額		0.46	0.41	0.46	0.47	0.06
 実質単年度収支		0.07	0.07	0.21	0.01	▲ 0.91

## 分析欄

財政調整基金残高については、歳計剰余金の積立額が取崩し額を上回り、増加傾向にあったものの、平成24年度は歳計剰余金の積立額が取崩し額を下回った。

実質収支額については、平成21年度は税込減等により、減少したものの、平成22年度及び平成23年度は税込増等により増加した。平成24年度は、税込減等により大きく減少した。

実質単年度収支については、黒字を確保していたものの、平成24年度は単年度収支が赤字となったことにより赤字となった。

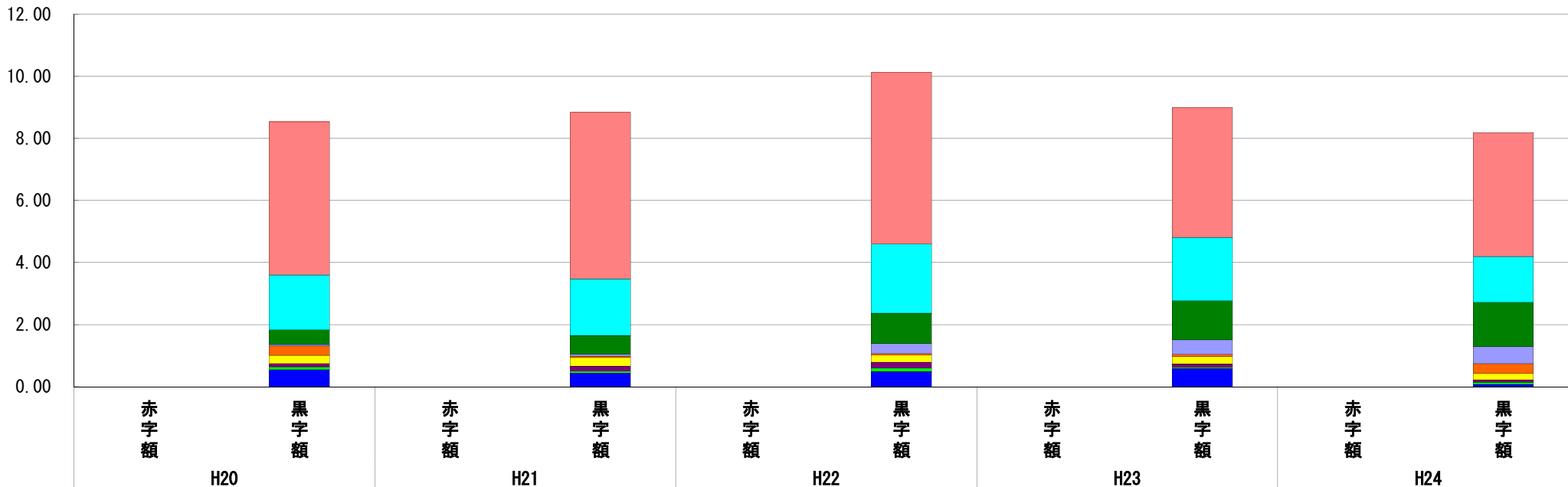


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		4.93	5.36	5.53	4.18	4.00
工業用水道事業会計		1.76	1.82	2.23	2.04	1.47
病院事業会計		0.48	0.61	0.97	1.26	1.43
下水道事業会計		0.05	0.05	0.33	0.47	0.55
介護保険事業特別会計		0.30	0.05	0.05	0.07	0.31
自動車運送事業会計		0.25	0.28	0.23	0.24	0.21
生田緑地ゴルフ場事業特別会計		0.12	0.15	0.19	0.11	0.08
競輪事業特別会計		0.09	0.07	0.11	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.55	0.44	0.49	0.58	0.09

### 分析欄

対象となる全ての会計で実質収支の赤字や資金不足は発生していない。

平成21年度については、一般会計の実質収支は減少したものの、公営企業会計の剰余額が増加（主に水道事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成22年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に病院事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成23年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計の剰余額が減少（主に水道事業会計）したことにより、対前年度よりは黒字額が減少した。

平成24年度については、一般会計の実質収支が減少したほか、公営企業会計の剰余額が減少（主に工業用水道事業会計）したことにより、対前年度よりは黒字額が減少した。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

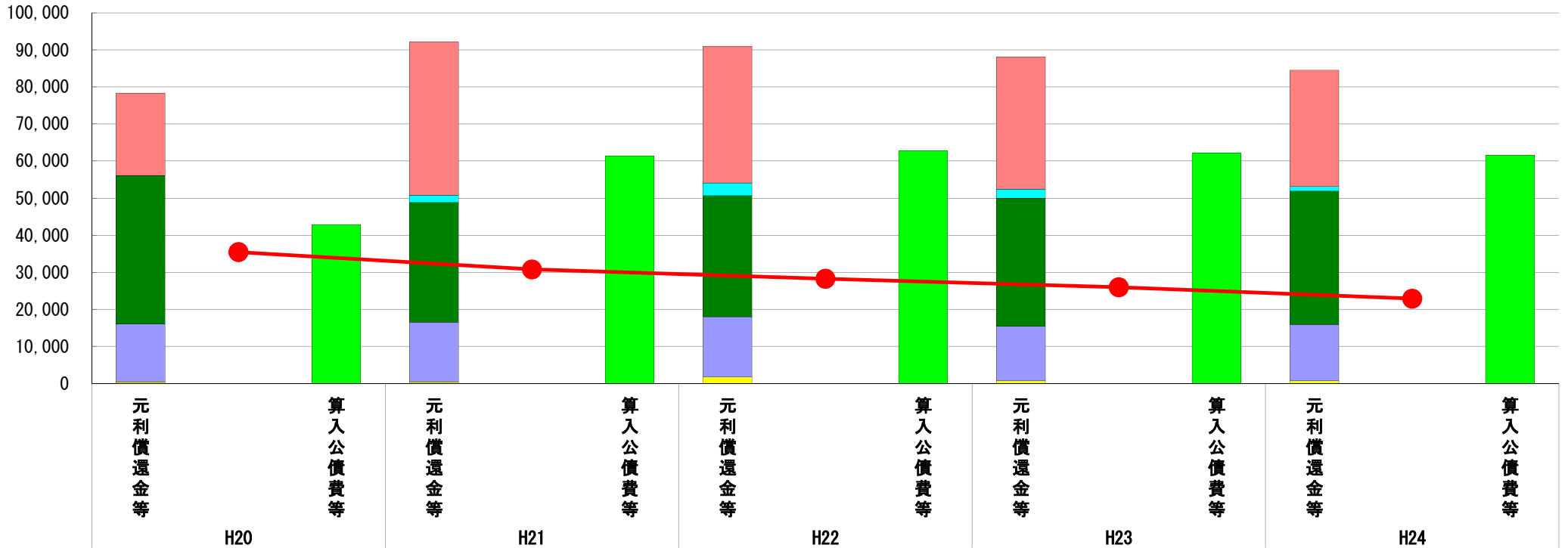


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		22,173	41,372	36,852	35,697	31,318
	減債基金積立不足算定額		-	1,942	3,364	2,412	1,241
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		40,102	32,390	32,766	34,532	36,004
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15,646	16,031	16,162	14,730	15,168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		383	427	1,812	691	755
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		42,874	61,393	62,698	62,102	61,615
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35,430	30,769	28,258	25,960	22,871

## 分析欄

一貫して実質公債費比率の分子は減少している。

平成21年度については、算定方法の変更があったため、元利償還金等、算入公債費等ともに増加しているが、減債基金積立不足額の減少などにより、実質公債費比率の分子は減少している。

平成22年度については、積立繰延の解消などによる元利償還金の減少及び特定財源の増加などによる算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成23年度については、定時償還元金の減や企業債償還金への繰出金の減などによる元利償還金等の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成24年度については、減債基金積立金の積立不足解消に伴う既往償還元金の減などによる元利償還金等の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

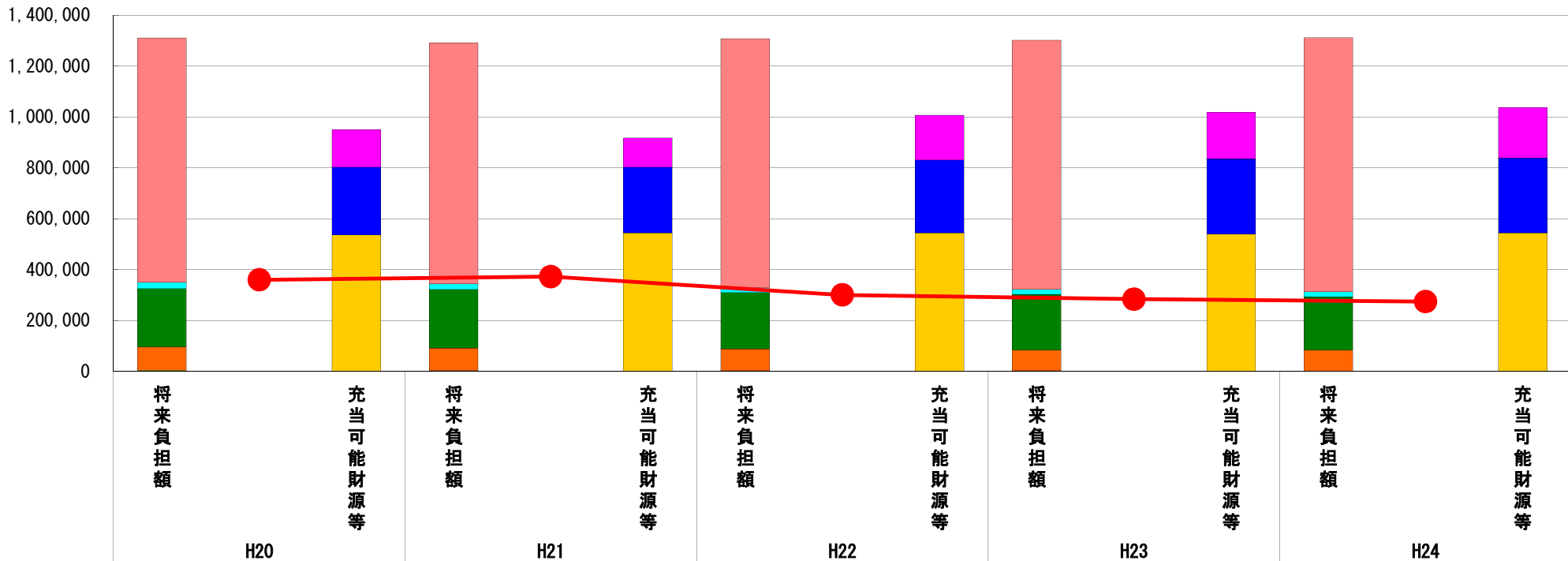
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

神奈川県川崎市



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		958,618	946,441	978,315	978,797	998,158
	債務負担行為に基づく支出予定額		24,887	21,554	19,810	20,202	19,397
	公営企業債等繰入見込額		230,209	230,717	222,268	218,321	210,077
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		92,036	87,369	84,872	82,159	82,125
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,077	3,698	2,208	1,720	1,153
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		307	167	188	200	79
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		146,330	114,589	176,201	182,488	197,893
	充当可能特定歳入		266,698	259,837	287,772	294,876	294,544
	基準財政需要額算入見込額		537,475	543,371	543,188	540,338	544,366
(A) - (B)	将来負担比率の分子		359,632	372,150	300,500	283,697	274,186

## 分析欄

将来負担比率の分子は、やや減少傾向で推移している。  
 将来負担額については、地方債残高は増加しているものの、退職手当見込額が減少してきたことから、全体的には横ばいで推移している。  
 充当可能財源等については、平成21年度に平成22年度当初の資金需要のための繰替運用を行ったため、一時的に減少したものの、減債基金などの着実な積み立てを行ってきたことにより、増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。